

進捗状況報告シート

(2011年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入のこと。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	経営戦略研究科・経営戦略専攻
大項目	1 教育研究上の目的
中項目	
小項目	1.0.1 教育研究上の目的
要素	「教育研究上の目的」をグローバル化時代の要請に応えた国際的に通用する高度専門職業人育成に配慮した内容のものとしているか。 「教育研究上の目的」をステークホルダーの意見を反映した内容のものとしているか。 「教育研究上の目的」は、学校教育法第99条第2項の「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」の規定から外れるものではないか。 「教育研究上の目的」を受審校の発行する印刷物等、例えば、学則、入学案内、授業要覧及び履修要綱等に、また、ホームページに掲載し、周知公表を図っているか。
小項目	1.0.2 「教育研究上の目的」の重要な要素
要素	「教育研究上の目的」は、企業等組織のマネジメントに関する高度の専門知識・技能及び基礎的素養を修得する内容のものとなっているか。 「教育研究上の目的」は、学生のキャリア形成に寄与する内容のものとなっているか。 「教育研究上の目的」は、所属教員の教育研究活動の推進に寄与する内容のものとなっているか。
小項目	1.0.3 「教育研究上の目的」の継続的な検証
要素	「教育研究上の目的」を検証する組織的な体制が整備されているか。 「教育研究上の目的」の継続的な検証に必要な資料の収集及び管理の体制を整備しているか。 「教育研究上の目的」の検証プロセスにステークホルダーの意見を聴取する機会を設けているか。
小項目	1.0.4 「教育研究上の目的」の達成に必要な財務戦略
要素	「教育研究上の目的」の達成のために必要な財政的基礎を有しているか。 「教育研究上の目的」の達成のために必要な資金調達戦略を立てているか。 「教育研究上の目的」の達成のために必要な予算措置をしているか。

II. 自己点検・評価(2010.5.1～2011.4.30の進捗状況報告)

《目標・指標》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の評価を行っている。
進捗評価はA～Dの4段階とし自ら評価した。A～D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. In order to meet the needs of globalized age, cultivate the efficient business human resources understanding multiple cultures and having high ethical sense in terms of relation with stakeholders. グローバル化時代の要請に応えるため、多文化を理解し、ステークホルダーとの関係において高い倫理観を備えた有能なビジネス人材の育成	→Satisfactory level of the graduates and of the persons in charge of personnel section of the organization that hired our graduates. 修了生の満足度と修了生を雇用している組織の人事担当者の満足度	A	A			
2. Provide appropriate education required for worldclass managerial candidates with focused functional expertise. (国際的に通用する専門領域を持ったマネージャー人材に必要なとされる教育の提供)	→a. Number of students from various backgrounds and countries. (様々な経歴と国籍をもつ学生の数)	A	A			
	→b. Number and proportion of entering students who have working experience. (就労経験のある入学者の数と割合)	A	A			
	→c. Examine and encourage efforts by faculty to conduct and present/publish research and to use their research interests to stimulate their teaching. (教員の研究活動や研究発表への取り組みを把握、促進し、研究成果を活かして教育成果の向上を図る。)	A	A			
3. Enhance the linkage with Accounting School. 会計専門職専攻との連携強化	→BSとASの複数教員が担当し、両専攻に共通して提供する科目数	A	A			

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
なし	→なし					
なし	→なし					

《現状の説明》 ※ 全小項目について記述が必要

小項目 1.0.1	1.0.1 教育研究上の目的
	(目的の有無) いずれかにチェックしてください。 →→→→→→→→→→ <input checked="" type="radio"/> 目的を設定している <input type="radio"/> 目的を設定していない
	(公表の有無) いずれかにチェックしてください。 →→→→→→→→→→ <input checked="" type="radio"/> 公表している <input type="radio"/> 公表していない
	(目的) 本研究科のHPにおいて、以下のように説明している。「関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科は、これからの企業経営や自治体経営に求められる高度な専門的知識とグローバルな視点、そして、国際レベルのスキルを備えた21世紀型のプロフェッショナルの養成を目指します。転換期を迎えた日本経済を再構築し、確かな未来を開く、知性、国際性、人間性、そして豊かな倫理観を兼ね備えたビジネスとアカウンティングのリーダーが、ここ関西学院大学から誕生します。」 (説明) 1.0.1に適合した目的をあげている。
小項目 1.0.2	1.0.2 「教育研究上の目的」の重要な要素
	(説明) 3つの要素をすべて満たす目的が明記されている。 IMC has increased our student intake in terms of greater diversity of countries and backgrounds. We now have students from other countries of the Middle East and have admitted students from Africa. More of our students have working backgrounds. Our faculty are more involved with presenting their research at international conferences and in pursuing international journal publication. 国際経営コースでは、出身国や経歴の多様性をより拡大するとの観点から入学者を確保してきた。現在では、中東からの留学生も在籍し、アフリカからの学生も入学している。また、多くの学生が実務経験を有している。 教員は、国際会議での研究発表や国際的な学術雑誌への論文発表など、国際的な研究活動をさらに進めている。
小項目 1.0.3	1.0.3 「教育研究上の目的」の継続的な検証
	(説明) 3つの要素をすべて満たす検証がなされている。具体的には、毎年カリキュラムをチェックし、科目の統廃合・新設などの微調整を行っている。3年から4年に一度、大幅なカリキュラム改訂を行っている。そのベースは、企業経営者や経営幹部との懇談、他校の動向、修了生との懇談、FD委員会で議論、経営教育専門誌の論文のレビューなどに基いている。
小項目 1.0.4	1.0.4 「教育研究上の目的」の達成に必要な財務戦略
	(説明) 3つの要素をすべて満たす財務戦略がおこなわれている。2009年度に青山学院と南山大学の専門職大学院と共同で文部科学省の科学研究費助成金の交付を受け、潤沢なプロジェクト資金の運用をすることができている。今後も、経営戦略専攻をあげて競争資金の獲得に努力する。
その他	

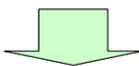
《評価指標データ》

- ★ 修了生の満足度
- ★ 入学者の国籍の数；就労経験のある学生の割合；教員の研究活動の取り組みに関する実態把握
- ★ 会計専門職との連携授業の数

◎効果が上がっている事項 ※目標の進捗評価が「A」の場合は必ず記述してください。

《点検・評価(1)》効果が上がっている事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目 1.0.1	グローバル化については、企業経営戦略コースと英語のみで授業を実施する国際経営コースの学生が共通して履修できるハイブリッド科目のSpecial Topics in Financeを2011年度より開設した。
小項目 1.0.2	カリキュラムの改訂に当たって種々の情報源を活用している。また、新設科目に当たっては、教員の研究テーマとの適合性を考慮している。
★ 小項目 1.0.3	授業評価アンケートを実施している。授業評価に関しては、学生の意見を聴く機会を設けている。企業訪問するなどステークホルダー意見も聴取している。
小項目 1.0.4	潤沢な科研費の運用をしているので、教育研究には問題は発生していない。
その他	



【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策 注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目 1.0.1	来年度以降もハイブリッド科目を強化する方針である。
小項目 1.0.2	2013年度にカリキュラムを大幅に変更する予定であるので、統計学やエクセル、英語に関するプレコースの設置を検討する。
★ 小項目 1.0.3	企業等のステークホルダーからの意見聴取の体系的なアプローチ方法について検討の予定。
小項目 1.0.4	科研費やその他の競争資金を経営戦略専攻として申請することを検討する。
その他	

◎改善すべき事項 ※目標の進捗評価が「D」の場合は必ず記述してください。

【点検・評価 (2)】改善すべき事項		注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。
小項目 1.0.1		
小項目 1.0.2		
★小項目 1.0.3		
小項目 1.0.4		
その他		

↓

《次年度に向けた方策(2)》改善方策		注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。
小項目 1.0.1		
小項目 1.0.2		
★小項目 1.0.3		
小項目 1.0.4		
その他		

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】	
★その他 (自由記述)	

Ⅲ. 学内第三者評価

<評価専門委員会の評価>

○小項目1.0.1、小項目1.0.2の説明は、国際経営コースに関する記述以外についても、具体的な記述をすることが望まれます。
 ○目標の進捗評価はすべて「A」ですが、いずれもその根拠となる具体的な数字（たとえば目標1なら修了生と修了生を雇用した企業の満足度）が示されていません。指標データを説明に加えることで、よりわかりやすくされることが望まれます。
 ○教育研究上の目的は、要素に沿い適切な内容です。なお、本目的はホームページだけの公表ではないと思います。要素にあるように他の公表媒体についても言及されることが適切かと考えます。
 ○小項目1.0.2、1.0.3、1.0.4についても適切です。
 ○2009年度に設定された目標は、すべて進捗状況で「A」の判断ですが、目標が目的に近いものですので、指標に示されたものを目標化するなど、ご検討ください。その際、数字をあげるなど具体的なことをご検討ください。また、短期的な目標ではなく中期的な目標をご検討ください。
 ○方策は出来るだけ具体的なものが望まれます。
 ○昨年度、広報活動の効率化の一環として、独自セミナーの充実があげられていました。本年度には記述がありません。昨年度の改善方策がどうなったかを示すことでPDCAサイクルが機能しているか確認できます。

Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

企業経営戦略コースについてはコア科目の英語コミュニケーションの内容強化を、例えばTOEICの点数を基準にして科目免除等を検討中である。また2012年度より、ハイブリット科目としてSpecial Topics in MarketingとProduct Innovationを設置することが決定した。

目標とする学生比率は留学生50%~70%、日本人学生30%~50%で、現在の学生比率は留学生58%、日本人42%である。

実務経験のある学生の目標比率は40%~60%。 現在、実務経験のある学生が53%、47%が新卒である。

★経営戦略専攻のアドミッション・ポリシーについてはHPのみならず、パンフレットやあらゆる機会を利用して広報に務めている。今回、地理的・経験値的多様性に関して数値幅で目標を定めた。これは、学生数という意味においては規模が小さいため、学生数がほんの1~2名増減するだけで比率が大幅に変わってしまうため、世界の特定地域あるいは実務経験の有無をもとにピンポイントで目標数を設定することはあまり有益ではないと考えるからである。加えて、毎年、地理的・経験値的目標に沿って学生を募集するための体系的な予算がないため、明確な目標数を設定することはあまり意味がない。